

## **5. 府・市間も含めた行財政改革の強力な推進**

- ムダを徹底的に排除し、成果を意識した行財政運営**
- 広域行政・二重行政の一元化と事務事業の連携に向けた取組み**
- 機動的かつ戦略的な組織再編**

# ムダを徹底的に排除し、成果を意識した行財政運営

## 施策・事業のゼロベースの見直し

平成25年度削減効果見込額 **136億円**

市政改革プランに掲げた見直し内容をほぼプランどおり予算へ反映

## 歳入の確保

- 未収金対策の強化  
市債権回収対策室の取組  
未収金残額 570億円（平成25年度末目標）  
（平成24年度末目標 598億円 平成23年度決算 660億円）
- 不用地等の売却  
平成25年度予算 318億円

## 府と整合性のとれた人事・給与制度の構築

- 給与カットの実施（平成24年4月～）  
管理職員▲14%、▲11.5% 非管理職▲3～9% など  
年間削減見込額136億円
- 退職手当の官民較差（▲16.35%）を解消  
国より早期に実現（府と同様）（平成25年度～）  
年間削減見込額39億円
- 公民比較方式の「大阪モデル」の構築（平成25年度～）

## 外郭団体の改革

- 競争性のない随意契約の徹底した見直し  
平成22年度決算 325件 321億円  
⇒平成25年度予算 20件 50億円  
（ただし、本市の事業経営形態の見直しに係るものは除く）
- 外郭団体等への関与及び監理事項等の条例化  
により外郭団体見直しを推進する

## 補助金等の見直し

- 団体運営補助等の削減見込額  
3億5,400万円（平成25年度）
- 大阪フィル・文楽協会への補助にインセンティブ方式  
を導入

現役世代への  
重点投資

市民生活の  
安全・安心の確保

財政の健全化

## 施策・事業の見直しの主なもの(平成25年度)

➤ 見直しを実施する主な事務事業			
○市営交通料金福祉措置(敬老パス)	利用者負担:年3,000円の徴収	削減見込額	13億6,500万円
○上下水道料金福祉措置	平成25年10月より廃止	削減見込額	16億5,600万円
➤ 見直し内容に変更のある主な事務事業			
○コミュニティ系バス運営費補助	「地域サービス系路線」の継続	削減見込減少額	▲4億1,500万円
○1歳児保育特別対策費	看護師雇用経費助成事業の実施	削減見込減少額	▲2億1,600万円

## 幼稚園・保育所の民営化

民間において成立している事業は民間に任せることを基本に、幼稚園・保育所の民営化を推進  
 ⇒ 平成27年度からの順次実施に向け準備を進める

### □ 市立幼稚園の民営化( ㉔ 6,600万円)

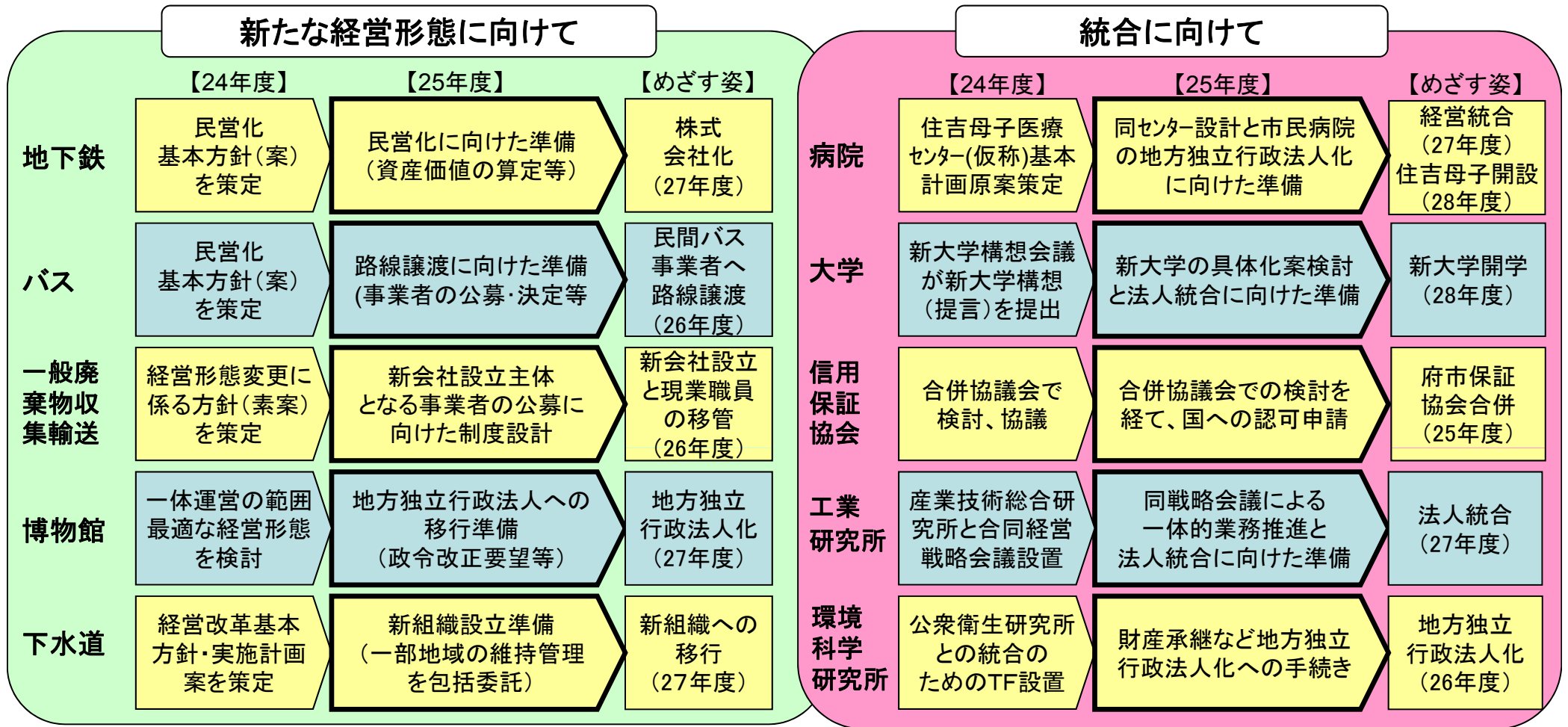
移管予定の幼稚園の土地・建物の測量や鑑定、移管法人の公募・選定など  
 (平成25・26年度ともに6か所程度)

### □ 公立保育所の民営化( ㉔ 2億8,400万円)

移管予定の保育所の改修工事、土地・建物の測量や鑑定、移管法人の公募・選定など  
 (平成25年度…5か所、平成26年度…8か所程度)

# 広域行政・二重行政の一元化と事務事業の連携に向けた取組み

府市統合本部で取りまとめた「経営形態の見直し検討項目」や「類似・重複している行政サービス」の基本的方向性の実現に向け、具体的な取組みを進める



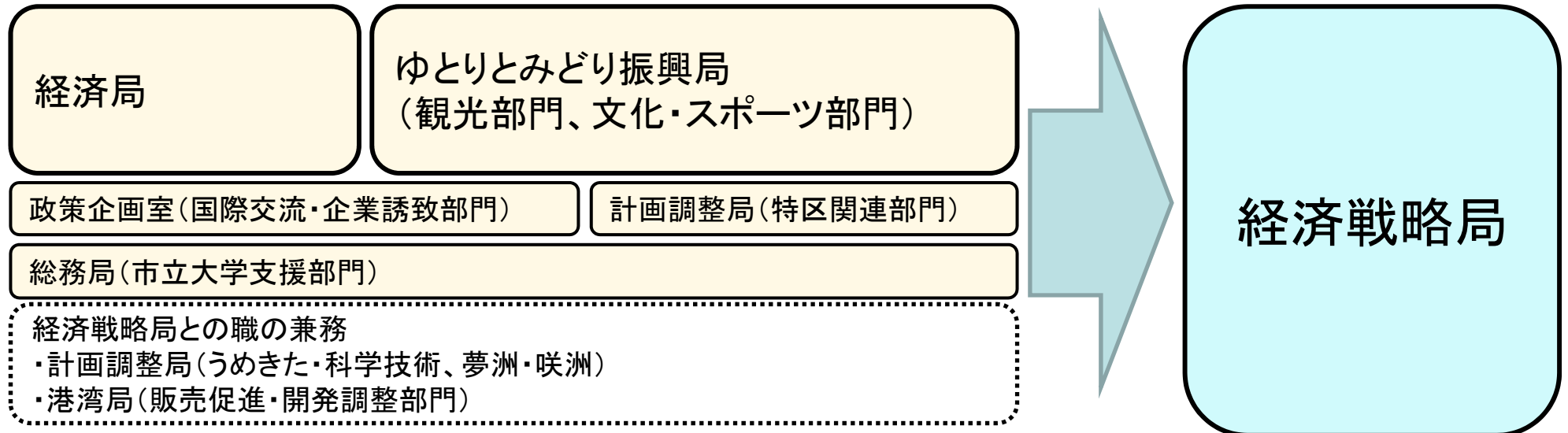
これらの取組みを進めるため、必要な法制度改正を国に求めるとともに、その他の項目でも、基礎と広域の役割分担を踏まえ、府市の連携により、新たな大都市制度を見据えた取組みを進める

# 機動的かつ戦略的な組織再編

府・市一体となった取組みを推進するため、機動的かつ戦略的に組織を再編

## □ 経済戦略局の新設

にぎわいを創出し、世界中から人・モノ・投資等呼び込む



経済戦略局は、集客・観光・企業誘致・経済活性化等に関する局横断的な統括部局としての役割を担う。

## □ 大阪府市大都市局の新設

